

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1062	(H.22)No.	1066
-----------	------	-----------	------

事務事業名	隣保館管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	藤原 壽史	63-7523
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	社会福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策		同和対策の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	221002
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	隣保館管理費費
項	同和対策費	(小事業名)
目	隣保館管理費	隣保館管理費費

## 3. 事務事業の概要

事業概要
比奈知文化センター、一ノ井市民センターの両隣保館を地域の住民の交流拠点として、各種学習教室や生活上の相談、啓発事業への取り組みなど、同和問題をはじめとするあらゆる差別の解消に向けた事業の推進と運営を行う。

めざす効果(事業目的)
隣保館では、各種相談事業の充実や文化、教養事業及び学習会の開催など、人権、同和問題をはじめとするあらゆる差別の解消に向けた、啓発、取り組みが図られ、地域に密着した人権、福祉のまちづくりの拠点施設としての活動、運営に努めることができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	報酬 126 千円 報償費 2,699 千円 旅費 150 千円 需用費 (消耗品費) 194千円 (印刷製本費) 15千円 (使用料及び賃借料) 508千円 備品購入費 277千円 負担金補助及び交付金 (負担金) 370千円	報酬 154千円 旅費 313千円 需用費 238千円 使用料及び賃借料 737千円 備品購入費 11千円 報償費 2,711千円 負担金補助及び交付金 380千円	補助金・交付金		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	4,339	4,544	4,544	4,544	4,544
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,482	1,300	1,300	1,300
	地方債				
	その他( )				
一般財源	3068	3,145	3,244	3,244	3,244
人工数	職員(人) 1.20 臨時職員等(人) 2.20	1.13 2.20	1.13 2.20	1.13 2.20	1.13 2.20
人件費 (千円)	12,500	11,989	11,989	11,989	11,989
総費用 + (千円)	16,839	16,533	16,533	16,533	16,533

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	人	-	2,030	2,050	2,070	2,070
	実績		1,970	2,900			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	少子高齢化により、隣保館で開設している講座等への出席者の殆どが高齢者であり、若年層の参加者が少ないという現状の中で、若い世代を参加させるためには「魅力ある」講座・教室を開設する検討が必要である。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
比奈知文化センター、一ノ井市民センター(隣保館)の地域などへの管理・業務委託	部落差別をなくす拠点施設として建設された隣保館の背景を踏まえた上で部落解放同盟比奈知支部、一ノ井支部と十分な協議、検討が必要である。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( へ) ▼	協働等の今後の取組について 今後、取組予定 ▼	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		部落解放同盟比奈知支部、一ノ井支部との協議
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		部落解放同盟比奈知支部、一ノ井支部との協議

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 事業の見直しと職員のスキルアップの向上を目指す。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 事業の見直しと職員のスキルアップの向上を目指す。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1019	(H.22)No.	1022
-----------	------	-----------	------

事務事業名	男女共同参画推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	中 悦子	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 19 年度 ~ 平成 27 年度	名張市男女共同参画推進条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	2	男女共同参画社会
	小施策	1	男女共同参画社会への総合的な取組
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	026501
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	男女共同参画推進事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 男女共同参画推進費	男女共同参画推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
「名張市男女共同参画推進条例」「名張市男女共同参画推進事業実施計画」に基づき諸施策を進める。 ・男女共同参画推進事業実施計画の進行管理 ・男女共同参画審議会の開催 ・啓発事業、人材育成事業の実施 ・相談事業の実施

めざす効果(事業目的)
性別に関わらず、一人ひとりの能力や個性を十分に発揮することができる「男女共同参画社会」の実現を目指し、名張市男女共同参画基本計画に基づく推進および相談体制の充実を図ります。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・審議会開催(2回) 132千円 ・啓発・人材育成事業委託(21回) 650千円 ・研修・講演会開催(5回) 418千円 ・相談事業(相談件数952件) 1,186千円	・審議会開催(3回) 342千円 ・啓発・人材育成事業委託(25回) 893千円 ・研修・講演会開催(4回) 138千円 ・相談事業(相談件数1,300件) 1,228千円	補助金・交付金		
事業費(千円)	2,780	3,112	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
の財源内訳			・審議会開催 ・啓発・人材育成事業委託 ・研修・講演会開催 ・相談事業	・審議会開催 ・啓発・人材育成事業委託 ・研修・講演会開催 ・相談事業	・審議会開催 ・啓発・人材育成事業委託 ・研修・講演会開催 ・相談事業
国庫支出金	39	25	25	25	25
県支出金					
地方債					
その他( )	276	50			
一般財源	2,465	3,037	3,175	3,175	3,175
人工数					
職員(人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
臨時職員等(人)	2.12	2.12	2.12	2.12	2.12
人件費(千円)	25,504	25,504	25,504	25,504	25,504
総費用+(千円)	28,284	28,616	28,704	28,704	28,704

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	男女共同参画基本計画に掲げる数値目標の達成状況	%	-	-	-	-
	実績			65.8	-	-	-
活動指標	目標	男女共同参画講座等学習機会の提供回数	回	-	-	-	-
	実績			19	26	-	-
成果指標	目標	審議会等への女性登用率	%	-	-	-	-
	実績			27.6	26.4	-	-
考察及び今後の対応方針	固定的な性別役割分担は改善されてきつつあるが、家庭・職場といった現場での環境の整備は進んでいない。今後は、基本計画の施策を着実に推進するとともに、より効果的な啓発事業の実施に向けた取り組みを進めていきます。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
少子高齢化の進行や経済活動の低迷などの深刻な社会的課題に対応するためにも、今後ますます男女共同参画の必要性は増すと考えられます。	家庭や職場、地域など社会のあらゆる分野において、より多くの女性が参画し、個性と能力が発揮できる環境づくりのための取組が求められています。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="一部実践している( へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="市民公益活動団体等( へ)"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="イベント・行事等の共催( へ)"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	委託(地域団体・NPO・事業者等)など実施手法の変更により成果向上を図る。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	男女共同参画は全庁的に各施策に係る事業であり、各室との連携を強化しながら、各施策を総合的に捉えて実施していくべきである。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	市民参画機会の充実

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ)"/>	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 提案公募型委託事業の実施、情報誌「男女共同参画つうしん」の発刊	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 中期(22年～24年)実施計画に基づき、総合的かつ計画的に実効ある施策を推進します。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1065	(H.22)No.	1069
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域環境改善事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	藤原 壽史	63-7523
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 16 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	225001
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	地域環境改善事業	
項 同和対策費	(小事業名)	
目 同和対策費	地域環境改善事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・地対財特法等で地域の生活環境は改善されてきたなか、その事業の成果である地域の集会所や小遊園地などの各施設は「名張市」の施設であり、維持管理を行う責務があります。ここで、当該事業は、人権・男女参画推進室(同和対策担当)が所管する地域の集会所や小遊園地などの各施設についての維持管理です。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>・地域の生活環境を改善してきたなか、事業成果である地域の集会所や小遊園地などの各施設を健全に維持管理することは、人権・同和行政を推進する目的において必要最低限の施策です。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	委託料 854千円 修繕料 303千円 施設営繕工事費 767千円 手数料 134千円 補修資材費 80千円	委託料 920千円 修繕料 450千円 施設営繕工事費 250千円 手数料 200千円 補修資材費 50千円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	2,138	1,870	1,870	1,870	1,870
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	2,138	1,870	1,870	1,870	1,870
人工数	職員(人) 0.50 臨時職員等(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費 (千円)	3,650	3,650	3,650	3,650	3,650
総費用 + (千円)	5,788	5,520	5,520	5,520	5,520

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	62.9			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	人権・同和行政を推進するための必要最低限の施策として、各施設を健全に維持管理すること。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
集会所及び小遊園地などの維持管理については、地域住民の施設利用の利便性も配慮しながら即応した維持管理が求められています。また、施設の老朽化の影響を考慮すると適切な時期に効果的な維持補修を実施するとしても事業費の縮小は難しい考えます。	地域住民の施設利用の利便性と、即応した維持管理

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( へ) ▼	協働等の今後の取組について 拡大推進 ▼	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 現行では、各施設を維持管理するにあたり、施行の即心性、困難性を考慮したうえで、経済性と地域性から地元区及び民間業者に事業を振り分け実施しているところです。但し、施設の老朽化の影響を考慮すると、適切な時期に効果的な維持補修を実施するとしても事業費の縮小は難しい考えます。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	3010
-----------	-----------	------

事務事業名	DV被害者生活支援給付金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	中 悦子	63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度	名張市DV被害者生活支援給付金給付事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	2	男女共同参画社会
	小施策	1	男女共同参画社会への総合的な取組
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	026502
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	男女共同参画推進事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 男女共同参画推進費	DV被害者生活支援給付金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
配偶者からの暴力の被害者(DV被害者)で、居住地に住民登録ができないため、定額給付金及び子育て応援特別手当の支給が受けられない方に、定額給付金相当額等のDV被害者生活支援給付金を給付します。

めざす効果(事業目的)
DV被害者への生活支援を行う

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・DV被害者生活支援給付金 2件 12,000円×1名 20,000円×2名		補助金・交付金		
			その他 ( )		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
<b>事業費 (千円)</b>	<b>52</b>				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
	一般財源	52			
人工 数	職員(人)	0.08			
	臨時職員等(人)				
<b>人件費 (千円)</b>	<b>584</b>				
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>636</b>				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			73.6	75.4		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No. 3035-1&2 (H.22)No. 3037

事務事業名	同和対策補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	藤原 壽史	63-7523
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 60 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	223002
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	同和対策費(社会福祉)
項	同和対策費	(小事業名)
目	同和対策費	同和対策補助金

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>同和対策補助金のうち、活動補助金は部落解放同盟3支部への部落解放に係る諸活動に対する補助金であり、活動3団体と十分な協議のもと、諸活動のうち『名張市が目指す差別の無い社会の実現』に必要で協働できる活動に支出するものとし、団体の研修や研究、団体の行う啓発活動、地域・団体の交流、さらに地域の安心安全に係る費用を中心に検討を進めるものとする。</p> <p>一方、農業集落排水事業に係る補助金については、地对財特法に基づく同和対策事業の『残事業』である農業集落排水事業に係る補助金で、地域の生活環境の改善と衛生面の向上から必要で有効です。また、公平性・透明性も担保されていることから、現行の補助金交付基準に基づき継続したいと考えます。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>同和対策補助金のうち、活動補助金については、部落解放同盟3支部(比奈知、一ノ井、赤坂)(以下、活動3団体)への部落解放に係る諸活動に対する活動3団体の諸活動のうち、名張市が協働できる活動を担保し活性化させることで、名張市が目指す『差別の無い社会の実現』に寄与することが出来る。また、農業集落排水事業補助金については、地域の生活環境の改善と衛生面の向上から必要で有効です。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<p>活動補助金 部落解放同盟3支部 比奈知: 2550千円 一ノ井: 2107千円 赤坂: 213千円 計: 4870千円</p> <p>集落排水補助金 部落解放同盟 一ノ井: 1904千円 計: 1904千円</p>	<p>活動補助金 部落解放同盟3支部 比奈知: 2550千円 一ノ井: 2107千円 赤坂: 213千円 計: 4870千円</p> <p>集落排水補助金 部落解放同盟 比奈知: 130千円 一ノ井: 1980千円 計: 2110千円</p>	補助金・交付金	その他 ( )	
	事業費(千円)	6,774	6,980	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)
			活動補助金 部落解放同盟 3支部 計: 3300千円	活動補助金 部落解放同盟 3支部 計: 3300千円	活動補助金 部落解放同盟 3支部 計: 3300千円
			集落排水補助金 部落解放同盟2支部 (比奈知・一ノ井) 計: 6000千円	集落排水補助金 部落解放同盟2支部 (比奈知・一ノ井) 計: 6000千円	集落排水補助金 部落解放同盟1支部 (比奈知) 計: 4000千円
			9,300	9,300	7,300
の財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	6,774	6,980	9,300	9,300	7,300
人工数					
職員(人)	0.55	0.50	0.50	0.50	0.50
臨時職員等(人)					
人件費(千円)	4,015	3,650	3,650	3,650	3,650
総費用+(千円)	10,789	10,630	12,950	12,950	10,950

人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	66.0
	実績		64.0	62.9			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	人権・同和行政を推進するうえで、部落解放同盟3支部【比奈知、一ノ井、赤坂】(以下、活動3団体)への部落解放に係る諸活動に対する活動3団体の諸活動のうち、名張市が協働できる活動を担保し活性化させることで、名張市が目指す『差別の無い社会の実現』に寄与することが出来る。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
活動補助金については、活動3団体の諸活動のうち『名張市が目指す差別の無い社会の実現』に必要で協働できる活動に支出することとし、団体としての研修・研究や啓発、さらに地域・団体の交流などに必要な費用を活動3団体と十分な協議と検討を行っていく。また、農業集落排水事業補助金については『残事業』として扱い、地域の生活環境の改善と衛生面の向上に寄与でき、公平性・透明性も担保されていることから、現行のまま継続したいと考えます。	活動補助金については、事業の縮減のみを部落解放同盟3支部・活動3団体に求めるのではなく、市協議会(部落解放同盟3支部・活動3団体と市で構成)で、協働可能な活動内容とこれに係る費用を協議する場を設けること。 農業集落排水事業補助金については、現行どおりの継続を求める。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(『新しい公』の推進)		
協働等は実践していますか 実践している( ^ )	協働等の主な相手先について その他団体( ^ )	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置( ^ )	協働等の今後の取組について 継続実施	
		備考欄
(2)現在の事業費の範囲で)効果をもつ方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	市協議会(部落解放同盟3支部・活動3団体と市で構成)で、協働可能な活動内容とこれに係る費用を検討・協議していく。	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	市協議会(部落解放同盟3支部・活動3団体と市で構成)で、協働可能な活動内容とこれに係る費用を検討・協議していく。	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	市協議会(部落解放同盟3支部・活動3団体と市で構成)で、協働可能な活動内容とこれに係る費用を検討・協議していく。	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ)	
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 活動補助金については、平成22年度について活動3団体で総額10%程度縮減する。(活動3団体協議済み 合意)	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 活動3団体の諸活動のうち、『名張市が目指す差別の無い社会の実現』に必要で協働できる活動に支出すべきと考え、団体の研修・研究や啓発、さらに地域・団体の交流などを必要な費用として検討していく。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5006
-----------	-----------	------

事務事業名		隣保館運営費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
生活環境部		人権・男女共同参画推進室		藤原 壽史	63-7523
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	社会福祉法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	221003
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	隣保館管理費	
項	同和対策費	(小事業名)	
目	隣保館管理費	隣保館運営費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
比奈知文化センター、一ノ井市民センターの両隣保館の運営補助金を活用した、館の施設維持管理及び運営経費である。	

めざす効果(事業目的)
隣保館は社会福祉法に基づく隣保事業の施設であり、近隣施設における住民の生活の改善及び向上を図るための各種事業の推進が図れる。今後、隣保館の役割及び機能を確保しつつ、効率的、効果的な職員配置、管理運営、事業推進が必要である。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	需用費 (光熱水費) 2,053千円 (修繕料) 393千円 役務費 (通信運搬費) 322千円 (手数料) 213千円 委託料 1,915千円 工事請負費 225千円	需用費 2,381千円 役務費 613千円 委託料 2,010千円 維持補修費 1,108千円	補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			需用費2,381千円 役務費613千円 委託料2,010千円 維持補修費1,108千円	需用費2,381千円 役務費613千円 委託料2,010千円 維持補修費1,108千円	需用費2,381千円 役務費613千円 委託料2,010千円 維持補修費1,108千円
<b>事業費 (千円)</b>	<b>5,322</b>	<b>6,112</b>	<b>6,112</b>	<b>6,112</b>	<b>6,112</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	1,825	1,848	1,848	1,848
	地方債				
	その他( )				
一般財源	3,497	4,264	4,264	4,264	4,264
人工数	職員(人) 1.20	1.13	1.13	1.13	1.13
	臨時職員等(人)				
<b>人件費 (千円)</b>	<b>8,760</b>	<b>8,249</b>	<b>8,249</b>	<b>8,249</b>	<b>8,249</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>14,082</b>	<b>14,361</b>	<b>14,361</b>	<b>14,361</b>	<b>14,361</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	人	-	-	-	-	10,090
	実績		1,970	2,900			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	少子高齢化により、隣保館で開設している講座等への出席者の殆どが高齢者であり、若年層の参加者が少ないという現状の中で若い世代を参加させるためには「魅力ある」講座・教室を開設する検討が必要である。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
県の補助金の交付を受けての事業の拡大を図ることが出来る。	少子高齢化により、活動する住民がいないために現状維持することが精一杯である。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)"/> ( へ)	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行どおり)"/> (理由 (2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
少子高齢化によ余波を受けており事務事業改善、拡大は難しいため現状維持することとする。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6070
-----------	-----------	------

事務事業名	同和対策総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	藤原 壽史	63-7523
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	名張市生活相談員の報酬及び費用弁償に関する条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	220501
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	同和対策総務費
項	同和対策費	(小事業名)
目	同和対策総務費	同和対策総務一般経費

## 3. 事務事業の概要

事業概要
生活指導員の報酬のほか職員の旅費、啓発用解放新聞購読料、百々の共同井戸の塩素等管理費と地区公園の管理委託料などの費用である。

めざす効果(事業目的)
生活相談員を設置し、地区住民を対象に生活相談をはじめ高齢者の住環境・就労など各種相談を行うことにより、地域住民の生活・福祉の向上が図れる。また、百々の共同井戸の水質と公園管理により地域の安全、環境整備が図られる。解放新聞を庁内外の各部署に配布し、啓発、情報の提供に努める。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	生活相談員報酬 1,735千円	生活相談員報酬 1,735千円	補助金・交付金		
	生活相談員報酬 1,735千円	生活相談員報酬 1,735千円	その他 ( )		
	生活相談員報酬 1,735千円	生活相談員報酬 1,735千円			
百々共同井戸管理経費等 289千円	百々共同井戸管理経費等 289千円				
百々共同井戸管路空気弁設置 300千円	百々共同井戸管路空気弁設置 300千円				
百々共同井戸管理等経費 240千円	百々共同井戸管理等経費 240千円				
百々共同井戸管理委託 828千円	百々共同井戸管理委託 828千円				
小公園管理委託 819千円	小公園管理委託 819千円				
			債権管理室への移管分含む		
			訴訟用印紙代 40千円		
			訴訟手数料 5千円		
			訴訟供託金 300千円		
			(福祉資金貸付金償還業務)		
<b>事業費 (千円)</b>	<b>2,794</b>	<b>3,461</b>	<b>2,800</b>	<b>2,800</b>	<b>2,800</b>
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	2,794	3,461	2,800	2,800	2,800
人工数	職員(人) 0.20	職員(人) 0.20	職員(人) 0.20	職員(人) 0.20	職員(人) 0.20
	臨時職員等(人)				
<b>人件費 (千円)</b>	<b>1,460</b>	<b>1,460</b>	<b>1,460</b>	<b>1,460</b>	<b>1,460</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>4,254</b>	<b>4,921</b>	<b>4,260</b>	<b>4,260</b>	<b>4,260</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	62.9			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすための市民を対象とした人権啓発及び人権学習の実施を検討する。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 事務一般経費であり、既に経費の節減に努めこれ以上の削減は不可能。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6071
-----------	-----------	------

事務事業名	同和対策費(社会福祉)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	藤原 壽史	63-7523
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	223001
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	同和対策費(社会福祉)
項	同和対策費	(小事業名)
目	同和対策費	同和対策費(社会福祉)

## 3. 事務事業の概要

事業概要
部落解放研究全国集会等への参加により今後の同和行政のあり方、情報収集、意識改革を図るための旅費と負担金である。

めざす効果(事業目的)
関係団体の活動や方針・情勢を知り、また先進事例を学ぶことにより、今後の同和行政及び改革に生かすことができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・三重県人権・同和行政連絡協議会負担金等	・三重県人権・同和行政連絡協議会負担金等	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費(千円)	15	23	23	23	23
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	15	23	23	23	23
人工数	職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
	臨時職員等(人)				
人件費(千円)	730	730	730	730	730
総費用+(千円)	745	753	753	753	753

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	62.9			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	名張市が平成23年度三重県人権・同和行政連絡協議会の会長及び事務局に決定しているため、本年度引き継ぎ、来年度に向けての円滑な協議会の事務の遂行の準備を進めている。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

heno

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 三重県人権・同和行政連絡協議会負担金のみの経費である。	